

事業 050	事務 事業名	企業立地奨励事業助成金				担当 部署	部名	産業経済部
		(企業誘致対策費)					課名	港湾・企業立地課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	82 - 1956	
総合 計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち				予算 科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					款	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					項	商工費
	実施計画掲載	有	21 頁	個別計画			目	商工業振興費
根拠法令・要綱等		射水市企業立地推進条例、富山県企業立地助成金交付要綱						

事業 目的	対象 交付先	市が指定する業種で、市内で新設、増設をする際、一定規模以上の設備投資を行い、かつ、新規雇用を行った企業					
	意図 交付目的	企業の設備投資に助成を行うことで企業活動を後押しし、地域経済の活性化と市民への雇用機会の拡大を図るもの。					
事業 内容	手段 補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・市内で工場等を新規立地又は増設する場合、指定する業種(製造業、ソフトウェア業等)が一定規模以上投資し、新規雇用者数の要件を満たせば、投下固定資産額の10%(5%)を助成するもの。					

補助 金 事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助				
定率補助		投下固定資産額の10%(製造業のみ、その他の指定業種は5%)				
	その他					

施設 管理 運営 事業	施設名					管理形態		
						指定管理者名		
	構造・階数					指定管理期間		
	建築年度	改修年度					類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積					民間施設状況	
設備・規模								

施設 等 整備 事業	総事業費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	050	事務事業名	企業立地奨励事業助成金	担当課	港湾・企業立地課
----	-----	-------	-------------	-----	----------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	助成金交付企業数	件	5	5	4	80.0	5

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	直接事業費 (補助金等交付額)	53,900 千円	43,540 千円	19.2	47,110 千円	
	(補助金等交付件数)	(5 件)	(4 件)	20.0	(5 件)	
	正規職員人件費相当額	1,156 千円	1,224 千円	5.9	1,224 千円	
	退職手当引当金相当額	162 千円	171 千円	5.9	171 千円	
	事業コスト計	55,218 千円	44,935 千円	18.6	48,505 千円	
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	55,218 千円	44,935 千円	18.6	48,505 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正 規 職 員	0.17 人	0.18 人	5.9	0.18 人
	利用者 1 人 当 たり コ ス ト	-	-			
	うち一般財源ベース分	-	-			

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	産業振興や地域経済の活性化には企業誘致は重要であり、新規立地や既存工場等への投資を後押しする面からも妥当である。
有効性	4	富山県企業立地助成金制度と同調しており、また他自治体の優遇制度より充実させることで、企業誘致を推進できることから有効である。
効率性	3	補助対象がはっきりしていることから、効率的である。

評価結果 (1次)	A 現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	B 補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>経済情勢や企業動向の把握に努め、現行制度の充実や見直しを行うことで、企業に対して柔軟かつ大胆に制度を運用し、幅広い業種の企業誘致に努める。</p>		<p>進出企業にとって魅力ある制度となるよう、本市の特色を生かした助成を行うなど、その内容を工夫されたい。 また、補助金だけではなく、既存企業のニーズ把握や進出企業に対する細やかなサービスなど、ソフト面でのサポート策を検討されたい。</p>	